

第4回宮崎県総合計画審議会・第2回専門部会
合同会議

会議録

日時 令和8年3月24日(火)
14:00~15:40
場所 宮崎県防災庁舎72・73号室

○事務局

ただいまから、第4回宮崎県総合計画審議会・第2回専門部会合同会議を開催いたします。

まずは、資料の御確認をお願いいたします。本日お配りしている資料は、次第の裏面に記載している「配付資料一覧」のとおり、委員名簿、配席図、そして議事に係る説明資料として資料1～4です。また、参考資料として総合計画の冊子とその概要版を配付しております。資料に不足がある方は、挙手にてお知らせください。

それでは、開会に当たりまして、総合政策部長が御挨拶を申し上げます。

○総合政策部長

本日は、年度末の御多用の中、総合計画審議会・専門部会へ御出席いただき、ありがとうございました。また、委員の皆様におかれましては、総合計画の改定作業を進めるに当たり、格別の御理解と御協力を賜っており、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国は、人口減少・少子高齢化といった構造的な課題をはじめ、緊迫化する国際情勢、気候変動への対応、さらには食料・エネルギー資源の確保など、多岐にわたる社会問題に直面しております。

特に足元では、イラン情勢に伴う原油高により、ガソリン価格が高騰するなど、県民生活への影響が広がっており、今後事態が長期化すれば、経済全体への大きな影響も懸念されるところであります。

県としましては、長引く物価高から県民の暮らしや産業を守るため、まずは2月補正予算で措置した大規模な支援策を着実に執行していくとともに、今後の情勢を注視しながら、必要に応じて追加の対応を検討してまいります。

他方、本県を取り巻く環境として、来年には「国スポ・障スポ」が開催され、再来年には長年の悲願である「神楽」のユネスコ無形文化遺産登録が見込まれるなど、明るい話題が続きます。

また、その先を見据えると、7年後の2033年には「置県150年」という県政の大きな節目を迎えることとなります。県では、これらの節目を、本県の次なる成長につながる絶好のチャンスと捉え、県民誰もが将来に夢と希望を持って、心豊かに暮らすことができる「宮崎づくり」に取り組んでまいりますので、委員の皆様におかれましても、一層のお力添えをお願いいたします。

本日の会議では、総合計画「長期ビジョン」見直しの素案について、御審議いただきますが、この素案は昨年12月の専門部会において、委員の皆様からいただいた御意見等を踏まえ、とりまとめたものになります。

この「長期ビジョン」は、2040年に向けた本県の今後の方向性を定める重要な指針となりますので、委員の皆様におかれましては、豊富な経験と高い知見に基づき、是非とも率直かつ忌憚のない御意見を賜りますようお願いいたします。

本日は、どうぞよろしくをお願いいたします。

○事務局

本日御出席の委員の御紹介につきましては、お手元に配付の「委員名簿」をもって代えさせていただきますが、今回、初めて御出席いただく専門委員がいらっしゃいますので、御紹介申し上げます。

宮崎大学 地域資源創成学部 講師 尾野 薫 様でございます。

尾野様はくらしづくり部会所属となります。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、規定によりまして、議事は会長が議長となって進めることになっておりますので、これからの進行を佐藤会長にお願いします。どうぞよろしく願いいたします。

○会長

それでは、これからの議事につきましては、私の方で進めさせていただきますので、円滑な進行に向けて、皆様の御協力をお願いいたします。

議事に入ります前に私から、本日の会議録署名委員を指名させていただきます。本日は、御出席いただいております委員の中から、大柴委員と柳本委員をお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、議事に入ります。

本日の議事は、お手元の次第にありますとおり、「各部会からの報告について」及び「宮崎県総合計画「長期ビジョン」の見直し素案について」であります。

それでは、まず議事1「各部会からの報告について」です。

昨年12月、皆様には各専門部会で、長期ビジョン改定に向けた主な論点について御議論いただきました。それぞれの部会での議論のポイントについて、資料1のとおり各部長と事務局とで整理いただいておりますので、この場で報告をお願いしたいと思います。

まずは、人づくり部会からお願いします。金丸部会長、よろしく願いいたします。

○金丸部会長

資料1の1ページを御覧ください。

まず、論点1「次世代の育成」についてです。

委員の皆さんからは、「大人にゆとりがなく、それが子どもたちにも影響している」という御指摘が複数あり、地域の現場で多様な主体に参画してもらうことが必要であるという御意見も出されました。

また、産前産後ケアなどを通じて母親の不安を解消することが生み育てやすさにつながるという御意見や、子育て支援制度を活用するためには職場など周囲の理解が不可欠であるという御意見がありました。

さらに、隣接する高齢者施設とこども園の利用者が相互に交流する際に、こどもに囲碁を教える高齢者が生きがいを感じて元気になるとともに、子どもたちにも良い影響があったという事例も紹介されました。

教育の面からは、地域や企業の力を取り入れるコミュニティ・スクールの必要性は更

に大きくなるということや、地域づくりにおいて子どもたちに考える経験をさせることが重要であるということが、御意見として出されました。

また、学校の教員以外にも、地域の大人など多様な人材に活躍していただくことが可能であるという御意見や、児童・生徒・学生のステージに応じたサポート体制が必要であるという御意見がありました。

続いて、論点2「あらゆる人が活躍できる多様性に富んだ社会づくり」についてです。

まず、障がい者への合理的配慮は法で義務づけられたものの、まだまだ浸透していないということや、制度が充実する一方で、障がいのある人とない人との分断が進んでいる面もあるという御指摘がありました。

また、一方的な支援ではなく、社会の中でお互いに支え合える関係性を作ることが重要であるという御意見がありました。

さらに、障がいの有無や年齢・国籍など、いろいろな分野の人とつながり、交流を深めながら地域の将来を議論することが必要であるとの御意見や、差別意識の芽生える前の幼少期からインクルーシブな教育を進めることが重要であるとの御意見がありました。

外国人との共生については、差別や偏見を実感することも多いという御指摘があり、分からない・知らないことが原因であることも多いため、交流会などでお互いの文化を理解することが重要であるという御意見がありました。

また、外国籍の子どもたちに対する日本語支援や情報提供の充実が求められるという御意見も出されました。

このような御意見を踏まえ、社会全体で子育てや教育に取り組む機運を醸成するとともに、あらゆる人が一人ひとり生き生きと活躍できる環境をつくっていくことが必要であると考えられます。

人づくり部会は以上です。

○会長

ありがとうございました。

では続いて、くらしづくり部会から中川副部長、お願いします。

○中川副部長

資料の2ページを御覧ください。

まず、論点1「中山間地域などにおけるくらしの維持」についてです。

皆さん、地域に入って活動していく中で、「生まれ育った地域に住み続けたい」という住民の強い思いを肌で感じていました。一方で、地域の課題を自分ごとにできていないケースもあるとの指摘がありました。そのことから、地域の課題を洗い出し、共有し、年齢等に関係なく、みんなで一緒にこの先の未来を考えることが大事であるという御意見がありました。

また、人口減少により税収も少なくなることが予想されるため、真に必要な機能を地

域に残すためには、縮小していく覚悟、前向きな勇気が必要との考えもありました。

次に、道路等の公共インフラや移動手段などの生活サービスは、現在の地域住民にとって必要であるだけでなく、二拠点居住など新たに住民となる可能性がある方に選ばれるためにも重要な点であるとの御意見がありました。

行政機能の維持については、自治体の枠を超えて、一緒に取り組めることは連携する方が良いという考えが示されました。また、スポーツ施設等の新たに完成した施設もありますが、このような公共施設については、単に維持するのではなく、小学校の授業で活用するなどの工夫が必要との御意見がありました。

地域から人が減っていくことに対して、漠然とした不安を抱えたままにするのではなく、県民同士で共有し、語り合うことで、皆が当事者意識を持つことが必要だと考えられます。

続いて、論点2「希望するライフスタイルが実現できる魅力的な街・地域づくり」についてです。

まず、新型コロナを機に、二拠点生活や移住が増えたと感じる一方で、地域住民同士のつながりが希薄化しているとの指摘がありました。多様性の時代であり、個性を大事にされる社会が求められています。違和感のある意見に対しては、自分も意思を表明していくことで、相互理解が進み、暮らしやすいコミュニティを築くことができるのではないかと考えが共有されました。

また、一度県外へ出て学びを得ることは良いことですが、戻って来ていないことが問題だという指摘があり、転出後にも「宮崎に戻って来たい」と思われるよう、魅力的な街づくりへの努力の継続が必要との御意見がありました。

最後に、宮崎の強み・魅力について、気候も人もあたたかく、人とのつながりが強いこと、混雑しない暮らしやすさが挙げられました。自然や文化、スポーツなど、宮崎ならではの様々な分野を掛け合わせることで、いろいろな楽しみが生まれる宮崎を発信できると良いとの御意見もありました。

このような専門部会での御意見を踏まえると、これから先も希望する地域に住み続けるためには、住民や地域運営組織、企業・団体、行政等がお互いに支え合い、連携する仕組みを構築するなど、人口規模に適応した持続可能な社会づくりや、宮崎の地域資源を生かした魅力的な地域づくりが求められていると考えられます。

最後に感想となりますが、多様性、様々な生き方や選択・考えを尊重し、誰もが安心できるコミュニティづくり、意見を率直に出し合える、支え合えるコミュニティづくりが鍵になりそうだと、議論を通じて感じました。

くらしづくり部会からは以上です。

○会長

ありがとうございました。

では最後に、産業づくり部会から淡野部会長、お願いします。

○淡野部会長

資料の3ページを御覧ください。

まず、論点1「産業人材不足への対応」についてです。

この論点では、主に「デジタル化・DX」、「多様な人材の確保」について、意見がありました。

「デジタル化・DX」の視点では、はじめの一步から分からない事業者が多いため、専門家と連携した対応が必要という意見や、積極的なAI活用を進めるため、正しい知識の広報やリテラシーの向上が求められるとの意見もありました。

また、「多様な人材の確保」では、リモートワークをはじめ、柔軟な働き方の拡大を推進すべきという意見や、就労意欲のある子育て世代が希望どおり働けるよう、制度の充実や職場内での周知・理解醸成が重要との意見がありました。また、外国人材の切り口では、外国人材の中には宮崎に魅力を感じている方も一定数存在するとう意見がある一方、長く働いてもらうためには、実態を理解し、選んでもらう工夫が必要との意見が出されました。

そのほか、今後の人口減少社会を見据え、事業承継への対応や森林の集約化などの取組を進めることが必要という意見がありました。

続いて、論点2「投資を呼び込む地域産業づくり」についてです。

この論点では、主に「農林水産業・フードビジネス」や「企業支援」、そして「観光」について、意見がありました。

「農林水産業・フードビジネス」では、第一次産業の「稼ぐ力」を強化し、賃上げを実現することで担い手確保にもつながるという意見や、人口が増えている海外への販路の拡大も大事な視点であるとの意見がありました。

「企業支援」という視点では、新ビジネスやイノベーションの創出に積極的に挑戦できるよう、更なる産学官連携体制の強化が必要という意見や、県外からの大企業誘致だけに頼るのではなく、中核企業の育成や地場産業の底上げが重要との意見、そして、再生エネルギーなど、宮崎の特長を生かした企業誘致を進めるべきという意見が出されました。

最後に「観光」の分野では、地域の魅力が伝わる体験の創出等により、国内外の需要を更に取り込む必要性や、宿泊施設の閑散期の稼働率を上げる取組の重要性、大会・キャンプ等の更なる誘致に向けて、国スポ施設等を生かしたスポーツの聖地化に取り組んではどうかという意見がありました。

このような部会での意見を踏まえると、DXによる生産性向上や多様な人材の活用に加え、海外への販路拡大や中核企業の育成等により、持続的成長が可能な産業構造への転換や、本県の基幹産業である農林水産業の「稼ぐ」力の強化に加え、外貨を稼ぐためスポーツ観光の更なる振興や閑散期における対策などが求められていると考えられます。

産業づくり部会からの報告は以上です。

○会長

ありがとうございました。

続いて、議事2「宮崎県総合計画「長期ビジョン」の見直し素案について」に移ります。ただいま、各部会から御報告いただいた内容なども反映し、事務局にて「長期ビジョン」見直し素案を作成しておりますので、説明をお願いします。

○総合政策課長

県総合計画長期ビジョンの見直し素案について御説明いたします。

まず、資料2を御覧下さい。

1ページの「総合計画改定の趣旨」及び2ページの「改定手続き」につきましては、第3回の審議会でも御説明させていただきましたので、割愛させていただきます。

主なスケジュールでございますが、今月開催されました、県議会総務政策常任委員会において、長期ビジョン見直し素案に係る報告を行い、御理解をいただいたところでございます。

今後は、本日の審議会での御意見やパブリックコメントなどを踏まえて、事務局答申案をまとめ、5月開催予定の審議会・専門部会において、その内容について御審議いただき、審議会から知事へ答申を行うこととなります。

なお、最終的な長期ビジョンの案は、来年度の6月議会に議案として提案する予定としております。

続きまして3ページを御覧ください。

長期ビジョン見直しの概要でございます。

まず、右図中ほどの基本理念でございますが、「安心と希望の未来への展望」の下に「～共に生き、共に創り、共に栄える宮崎へ～」というサブタイトルを追加しております。

これは本格的な人口減少社会である今だからこそ、世代や国籍等にかかわらず、県民誰もが、人とのつながりを大切にしながら「共に生きていく」、また、地域住民、事業者、NPOなど多様な主体が魅力ある暮らしを「共に創っていく」、そして、個人や、企業、行政が一体となって、豊かな産業を築き、「共に繁栄していく」との思いを込めたものであります。

また、「時代の潮流と宮崎県」では、潮流3「経済・産業を取り巻く環境の変化」を新たに追加するとともに、今後の方向性として将来像1～3の人、暮らし、産業の3つの分野ごとに取組をぶら下げるような形で整理しております。

4ページを御覧ください。

ここから見直しの内容を御説明いたします。

第2章では、本県の目指す将来像を検討する上で、主な潮流を踏まえながら、本県の状況や課題を整理しております。

まず、潮流1「人口減少・少子高齢化の加速」について、現在101万7千人の県人口ですが、2040年には86万5千人、2070年には56万7千人となり、その後も長期的に

減少し続ける見込みです。そこで、将来に向けた課題として、少子化対策をはじめ、若者・女性に選ばれる地域づくりや、暮らしに必要なサービスの維持・充実など、今後は、人口減少の緩和策と適応策を一体的に推進していくことが必要と考えております。

次に、潮流2「世界の中の日本・宮崎」ですが、本県の在留外国人は、令和6年に1万人を超えるなど、年々増加しております。この傾向が今後も続きますと、上のグラフの吹き出しのとおり、外国人の割合が、2040年に全人口の約3%、2070年には約10%と徐々に高まっていく見込みです。このため、将来に向けた課題として、外国人材の受入れ・定着への支援に加え、海外の活力を取り込むため、世界・アジア市場との更なる交流拡大等を掲げております。

5ページを御覧ください。

潮流3「経済・産業を取り巻く環境の変化」については、今回新たに追加したものです。現在、我が国の経済・産業は、長引く物価高騰への対応や高水準の賃上げが求められる状況にあり、他方で人手不足等の深刻化や「金利のある世界」への移行など、大きな環境変化の中にあります。このような中、右の表のとおり、本県企業の大部分は中小企業で、赤線で囲んでいる中小企業に勤める従業員数の割合は94%と、全国平均の69.7%を大きく上回り、賃金水準も全国低位にとどまっています。このため、将来に向けた課題として、「稼ぐ」産業の創出・育成や円滑な事業承継等による企業規模の拡大、経営基盤の強化等を掲げております。

次に、潮流4「気候変動・自然の脅威」ですが、自然災害の激甚化・頻発化等への対応、環境と経済が両立した脱炭素社会の実現に向けた動き等を踏まえ、将来に向けた課題として、社会インフラの強靱化や、豊富な再生可能エネルギーなど本県の強みを生かしたゼロカーボン社会づくり等を掲げております。

6ページを御覧ください。

潮流5「価値観や行動の変容」ですが、本県では、コロナ収束後、東京一極集中への回帰に伴い、足元で若者の県外流出が拡大しており、特に女性の流出が顕著な状況にあります。このため、若者・女性の県内定着がますます重要になっており、将来に向けた課題として、テレワークなど多様な働き方の実現や、アンコンシャス・バイアスの解消を掲げております。これらに加え、世界レベルのスポーツ大会や大規模ライブの開催など、こども・若者がワクワクし、楽しめる機会の創出にも努めていく必要があると考えております。

最後に、潮流6「デジタル化・先端技術の進展」ですが、生成AIなどの急速な進展や国による半導体政策強化等の動きを踏まえ、将来に向けた課題として、先端技術の積極的な活用や半導体関連産業などの成長産業の振興を掲げております。

7ページを御覧ください。

第2章では、本県が目指す2040年の姿を「人」、「暮らし」、「産業」の3つの分野に分けて示すとともに、今後の方向性を整理しております。

まず、「人」の分野では、「一人ひとりが生き生きと活躍できる「共生」の社会」を目指します。「目指す将来像」では、こどもの生み育てやすさや働きやすさなど、理想の

ライフスタイルを実現できる環境により、宮崎を選ぶ方が増え、互いに共感し合える寛容で多様性に富んだ共生社会を構築することとしており、「今後の方向性」では、(1) 生み育てやすい環境の整備・充実や(3) 若者・女性から選ばれる県づくり等に取り組むこととしております。

8 ページを御覧ください。

次に、「くらし」の分野では、「安全・安心で心ゆたかな暮らしを楽しめる「共創」の社会」を目指します。「目指す将来像」では、医療・福祉、交通・物流等の日常生活に不可欠な機能やサービスを相互に補完・連携し合える仕組みの構築により、縮小する人口規模に適応した持続可能な社会を確立することとしており、「今後の方向性」では、(1) 地域社会の維持・充実や(2) 安全・安心で持続可能な暮らしづくり等に取り組むこととしております。

9 ページを御覧ください。

最後に、「産業」の分野では、「産業が持続的に成長し、安心して働ける「共栄」の社会」を目指します。「目指す将来像」では、農林水産業やフードビジネス、半導体、エネルギー関連など、地域経済のけん引役となる「稼ぐ」産業の育成・集積により、企業と地域が共栄する社会を構築することとしており、「今後の方向性」では、(1) 「稼ぐ」農林水産業の実現や(5) 産業人材の確保・育成・定着等に取り組むこととしております。

なお、資料3「長期ビジョン見直し素案(本体)」につきましては、後ほど御覧いただければと思います。

○会長

ありがとうございました。

ただいま、説明があった内容について、御質問・御意見などはございませんか。

どなたからでも結構です。感想などでも構いませんので、幅広く御質問・御意見をいただければと存じます。

○加納委員

資料3の第1章の7ページにある「宮崎県の男女別における県外流出の推移」についてですが、どうして男性よりも女性の流出が多いのでしょうか。

私も「女性活躍」に向けて取り組む中で、様々な要因があるということは分かっているのですが、県としてはこれをどのように分析・把握されているのか教えてください。

○総合政策課長

女性の県外流出が、ここ数年特に顕著になっており、様々な課題があると認識しているところです。将来に向けた課題の中でも整理しておりますが、例えば、多様な働き方の実現やアンコンシャス・バイアスの解消、こども・若者がワクワクし楽しめる機会の創出ということ掲げており、まさにこの裏返しのことなのかなと考えております。

若者、特に女性にとっては、自分の希望するようなライフスタイルが宮崎ではなかなか難しいと考えていらっしゃる方が多いのではないかと、自分の能力を發揮できる魅力ある働く場がなかなか見つからないことや、今の時代にマッチした柔軟な働き方がなかなかできないところが雇用の問題としてあるのではないかと考えております。

それから、固定的な性別役割分担意識、これは改善してきていると我々は理解をしておりますが、やはりまだまだアンコンシャス・バイアスなど意識の問題、女性に求めるもの、男性に求めるものがどうしても固定化されているところが払拭されてないという意識の問題もあると考えております。

それから3つ目が、文化の問題として、週末に充実した時間を過ごせるような場所や空間が十分ではないというところについて、県民アンケートや若者・女性との意見交換等でも指摘された課題です。これを我々としてはしっかりと受けとめた上で、どうすればこの課題を解決できるのか、取り組んでいく必要があると考えているところです。

○加納委員

アンコンシャス・バイアス以外の部分は女性に限ったことではなく、男性にも言えることで、ワクワクできるか、ライフスタイルが叶うかというのは男女同じなのかなと思います。それでも、男性は踏みとどまるが女性は踏みとどまれないという、その差は何だろうかと思い、お聞きしたところでした。そこまで深いところまでは、分からないでしょうか。

○総合政策部長

おっしゃるような理由をなんとかして探していきたいと思っておりますが、これというものはなかなかなく、本当に様々な要因が複合しているという状況です。そこは大事なところですので、引き続きいろんなデータ含めて現状を探り続けていくという努力を続けたいと思います。

○総合政策課長

これは宮崎県だけに限った統計ではないのですが、一度大学等で県外に出られた方がUターンしない理由を民間のコンサル会社が分析した結果の中では、女性がUターンを希望しない理由として挙げられているのが、希望する企業がない、給料が安い、それから都会の方が生活の上で便利である、遊びや週末の活動でも便利などとなっております。これは宮崎県だけの問題ではなく、全国的な傾向でしようが、その理由の多くが本県にも当てはまるのではないかと考えております。

○会長

ありがとうございました。

○小田委員

すばらしいデータがまとめられていると思いますが、でも弱いかなとも思います。これ、と打ち出してもらえると。食、森林、企業誘致もありますが、何を求めているのか、賃金・キャリアはさて置いて、働きたい仕事があるのかどうかというところです。それを求めて若者・女性が地域・現場で活動が続けていくことは本当にすごく大変だなというのは実感しているところです。これだけ大きな事業をしなくても、ワクワクする、若者や女性がやりたくなる仕事というのが、どのようなことなら可能なのかなというのを常々考えています。そのあたりが具体的にこれ、というのがあるといいなと思いながら、答えが出ないままです。

宮崎県は森林資源というすばらしいものがあると思いますが、これだけ杉ががんばっているのに、木製品のお土産を買っていこうというときに何も無いのはショックです。もっと林業も声を上げていかなければと感じたところです。産業づくりの計画や方向性はすばらしいと思うので、それぞれの柱を大きくするだけではなく、「人」も「暮らし」も「産業」も土台となつてつながり、強くしなければならぬ。医療や教育などを産業に結びつけていけるといいなと思っています。

○会長

ありがとうございました。

○山之内専門委員

特に人づくりに関して言えば、いわゆるリベラルな、人権への配慮、共生、外国人材活躍が掲げられており、魅力ある地域づくり、そしてこれからのこと考えていると、開かれた、多様性を尊重したインクルーシブな社会をつくっていくしかないと個人的には思っているところです。

例えば、障がい者で言うと、電車に乗ろうと思ったら乗せてくれなかった、映画館に行つて自分の見たい席に座れなかったなど、そういうことをSNSに投稿するとバッシングを受ける社会です。以前であれば、できなかつたときに要求、要望、交渉したりしてきたのですが、声を上げるのがちょっとはばかれるような空気を感じるような時代です。

今回盛り込まれている政策には賛成しますが、反対意見や批判的な意見が出てきたときに、ひるまずに政策を前に進めていけるかどうかというその覚悟が行政にも私たちにも問われているのかなと思います。宮崎県は産業や人口の規模はそれほど大きくない県ではありますが、こういう人権、多様性であるとか、そういうとても大事なものを宮崎のアピールポイントの一つとして説明できるような県にみんなのできるといいなと思います。以上です。

○総合政策部長

障がいのある方に優しい社会、これは健常者にも優しい社会だと考えております。政

策を立てるということは一つの過程でありまして、それを実行するということが大事です。皆さんにいかにか寄り添って、いかに実行できるかというのは大事だと思います。しっかり進めていきたいと思ひます。

○会長

ありがとうございました。

○淡野専門委員

資料3の第1章の男女別県外流出の推移について、これは流入から流出を引いた数値を表しているのでしょうか。

○総合政策課長

このグラフは年次毎、男女別に整理したものでございまして、県内の転入者の数から転出者の数を引いたものの合計です。

ここ数年は社会減が減少する方向にあり、令和6年までは徐々に社会減ゼロに近づきつつありましたが、令和7年に数字が悪化しています。これは、県内の若者の転出が増加したというよりも、転入が大きく減少したと見ているところです。

○淡野専門委員

令和6年までは、マイナスですが少しずつ右肩上がりで期待できそうだと思っていたが、令和7年で一気に千人規模で社会減が増えているのは、残念なところです。

○総合政策課長

御指摘のとおりで、現在の総合計画のアクションプランの中でも「社会減ゼロ」を目指すということで、一生懸命社会減対策に取り組んできたところです。特に都城市で、令和4、5年と順調に転入が伸びていたところですが、政策の転換がありまして、令和6年から過度な流入を抑えたことで、令和5年から令和6年にかけての転入者が減少しています。本県への移住者数を令和5年度と令和6年度で比べますと、858人減っています。そのうち都城市が減った人数が780人のため、90%ぐらいが該当すると思われまふ。逆に言うと、これまで都城市の政策で、かなり社会減ゼロに近づいてきていたところもあり、非常に貢献していただいたと思ひます。社会減対策はこのように政策に影響されてしまうところがあり、我々としては本質的な課題を解決しなければならぬという考えです。

○会長

ありがとうございました。

○柳本委員

資料2の3ページの「時代の潮流と宮崎県」で、「経済・産業を取り巻く環境の変化」という項目が新たに付け加えられようとしていることはすごく良いと見ておりました。DXなど書いてありますが、今お話にも上がっていたように、女性の流出もありますし、人口の減少というのは、どうしても避けては通れないものだなと思っています。

私は「賢く縮む」という言葉がすごく響いていて、本当に賢い縮み方はとても大事だなと思う中で、その上でも産業を今後、強化するというビジョンを入れることに覚悟を感じます。どうしても人口減なので、DXの推進など、これからの14年間でかなり変わっていくと思います。

今も県でDX推進の支援や補助金などもされていますが、今までのDX支援やこの長期ビジョンに入れ込んだ思いなどがあつたらお聞かせいただければと思います。

○総合政策課長

まず、今回、新しい項目として「経済・産業を取り巻く環境の変化」を追加した背景ですが、これまでも新型コロナや国際情勢の変化がありまして、そういったものが社会・経済に与える影響というのが非常に大きいということと、県民の所得や暮らしが影響を受けているということがあります。

これまでも、現行の5つの「時代の潮流」等の中で触れておりますが、今後、社会が縮小していく中でも県民の豊かさを実現するためには、やはりこの経済の活性化ということが欠かせないという思いで、今回「時代の潮流」に挙げております。

今後、この長期ビジョンが県議会で議決されますと、今度はアクションプランを具体的に検討していく作業が予定されています。先ほど、具体的な内容がまだ十分ではないとの御指摘もありましたが、その具体的な内容については今後のアクションプランの中で全庁的に検討してまいります。また、分野ごとの計画や戦略の中でも、具体的に書き込んでいくことになると思いますので、個別のDXの推進等をどうブラッシュアップしていくのかについては、今後各部局でも検討してまいります。

○会長

ありがとうございました。

○金丸委員

アクションプランに入れ込むということになるのかもしれませんが、資料2の概要8ページの目指す将来像の「医療・福祉、交通などの必要不可欠な機能やサービスを相互に補完」というのは、先ほど小田委員の言われた基盤のところには相当するのではないかと感じます。その基盤の中で、心豊かな気持ちを感じる価値観、それはやはり教育だと思います。漠然とした抽象的な部分、具体的な座学ではない部分も含めての教育になると難しいところは確かにあると思います。しかし、小さい頃から育む、「教育」という言葉に含むかどうかは別として、そういう価値観で育った子どもが、都会に憧れること自体は良いのですが、たとえ憧れて出て行ったとしても、行ってみてやはりふるさとの

良さを感じて戻ってくる、ここの流れが弱いのだろうと思っています。そういう意味で、地道ですが、教育をもう少し重視する形になると良いと感じたところです。

○総合政策課長

人口の問題についても、地域社会の問題にしても、教育というのが非常に重要だというのはそのとおりだと考えています。教育に関しては、資料2の7ページの将来像1の主な今後の方向性(2)の中で、「こどもの可能性を伸ばせる教育」を掲げておりまして、ここでしっかり今後の方向性について整理しているところです。

それから、特に今御指摘いただいたところについては、丸の3つ目「学校・家庭・地域が一体となった郷土愛を育む教育の推進」に関して、コミュニティ・スクールが全国的に進んでおりまして、その中で、地域も教育に積極的に携わっていくというところを、教育委員会を中心に進めているところがございます。

文科省の高校教育改革等では、AIに代替されない能力や個性をしっかり伸ばしていくということも掲げられておりますので、そういう力をしっかり身につけてもらえるような取組を検討してまいりたいと思います。

○金丸委員

今おっしゃっていただいた方向で検討を重ねていただきたいです。

○会長

ありがとうございました。

○伊豆元専門委員

資料2の見直し概要の3ページに、少子高齢化が加速している状況の中で、将来像の1に「生み育てやすい環境の整備・充実」、「こどもの可能性を伸ばせる教育」と、保育を含む教育となっており、本当にありがたい言葉が載っているなど感謝しております。

地方の人口が明らかに減っていく中で、こどもはすばらしいものを持っているところがあります。その一つに、外国人が増えてくる中で、こどもはグローバルな力を持っております。肌の色が違って、いろんな考え方をすぐに取り込みやすく、仲間として受け入れます。外国の方が来ても、宮崎に住んだら過ごしやすいという価値観があると非常に快く住みやすくなるのではないかと思います。

また、インクルーシブの力も持っています。こどもは同じ目線で見ることがあります。高齢者も本当に人として、すばらしいものを持ってらっしゃるということで尊敬する、そういうすごい力を持っています。ぜひ、そういうこどもの力を生かした取組、住みやすい宮崎という形で進めていただけたらと思います。

その力を持っているこどもたちが、少子化によって学校が統廃合されたり、地方の保育施設がなくなったりしております。どんどん地方がなくなっていく、そこを何とか救っていただけるような施策をお願いできたらなと思っています。地方には人を育てる

とても素晴らしい環境があります。自然なりいろんな人なり、そういう環境の中で、統廃合の中でも、小さい子どもたちのいる施設は残していただきたいと思います。

また、産む環境について、産婦人科が徐々になくなっており、地方の人は子どもを産む環境がとても厳しい状況になっています。たとえなくなったとしても、そこを手助けする、サポートしていろんな病院に通いやすくする、また、産前産後のケア施設、病院などにあるケア施設も素晴らしいですが、保育施設等の身近なところで産前産後のケア施設が増えることによって、また病児病後児施設が増えることによって、どれだけ安心して子どもを産む家庭が増えるかと思うと、そこに力を入れてもらおうと大変ありがたいなと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

○会長

ありがとうございました。

○木場専門委員

介護福祉の現場からの意見ということで、資料2の7ページの部分に関して3点ほど思うところがあります。

1つ目が、先ほども少し触れられていましたけども、「郷土愛を育む教育の推進」という記載があります。それに加えて、命や尊厳の大切さについて学ぶといった概念が入ってくると、さらに良いのかなと感じているところです。すでに教育現場において、その分野に関しての学習はこれまでも行ってきたことかなと思いますが、より力を入れていくことによって、住みよい県づくりにつながっていくのかなと感じたところです。

2点目が、「寛容で多様性のある社会づくり」という部分について、対話やコミュニケーションの機会を作っていくというような方向性に関する文言が入っていくと良いのかなと感じたところです。地域づくりとか、アンコンシャス・バイアスの解消といったところに関してはもちろんそのとおりにかなと思いますが、より具体化していくとなったときに、やはり対話をする、コミュニケーションの機会を確保していくという視点が非常に重要ではないかと感じるところです。

皆さんが、例えば要介護5で寝たきりの高齢者になったと思ってみてください。そのときに介護に来た人が、全く無表情で一言もしゃべらない人だけど、技術は非常にあるという人に介護されるのが良いか、もしくは、技術はそれなりでも、いつもにこやかに挨拶をしてくれて、寝たきり状態で一言も話せない自分に対して言葉かけをしてくれて、家族のことを話し、とても親身になって接してくれるような人に介護をして欲しいか、おそらく、技術はそれなりでも、自分のことを気にしてくれている人に支援をもらった方がきっと嬉しいだろうなと思います。やはり対話やコミュニケーションの機会をどう確保していくのかということは、大事な視点ではないかと感じています。

最後に3点目、5番目の「地域で守り支える健康・人権」についてです。どのように盛り込むかが私の中でもはっきりしていませんが、いわゆるハラスメント問題が非常に顕在化しているのが今の社会かなと思っています。それが会社内部的な意味合いでのハ

ラスメントか、もしくは対人支援において、もしくは一般サービス産業の分野においてのいわゆるカスタマーハラスメントと言われるものなのか、その両面も含めて考える必要性はあるなと思うところですが、福祉分野に関して言うと、どのように人材を確保していくのかということが非常に大きな課題になっていく中で、いわゆるカスタマーハラスメントが増大していくことによる人離れは、我々の業界としては避けていきたいなと思っていますところ。福祉リテラシーの向上と言うのでしょうか、共に介護を行っていることも含めて、共に生活をしていく、共に歩んでいく、共に人生設計をしていく。決して、支援する側・される側といったような関係性だけではなくて、サービスを受ける側であったとしても、自ら主体的に動いていく、活動していくという考え方も非常に重要ではないかなと感じるところです。県民教育と書いてしまうと良くないかなとも思うので、書き方がすごく微妙かなと思うんですが、県全体の福祉リテラシーの向上といった視点をどこかに盛り込んでいただけると、サービスを受ける側も、そしてサービスを提供する側にとっても、非常に良いのかなと感じているところです。

○会長

ありがとうございました。

○川崎委員

資料2の3ページの基本理念のところ、今回、副題で「～共に生き、共に創り、共に栄える宮崎へ～」と作っていただき非常に分かりやすくなったのかなと思います。

その中で、共生のところですが、「生み育てやすい」、「こどもの可能性」、「若者・女性」と、どちらかというと、年齢的には低い人たちを対象としたキーワードがたくさん出ていますが、今、少子高齢社会で高齢者の方々が活躍をされていると思います。その方たちがもっともっとがんばって活躍してくださいねというところがないと、高齢者にとっては少し、「僕たちは何なんだろう」という感じを受けてしまう可能性もあるのかなと思ったところで、そのあたりを少し、例えば「共生」の社会の(5)あたりで、地域で守り支えるというよりも、共に支え合うという形で、若者も高齢者もみたいな形で、「みんなでやりましょう」みたいな内容が含まれると、高齢者の方ももう少しがんばろうと思うのかなと感じたので、またその辺は、アクションプランで御検討いただければと思って、ちょっと意見をさせていただきます。

○会長

ありがとうございました。

○尾野専門委員

私から3点ほどお伝えさせていただけたらと思います。

まず、人口減少時代を受け入れるという考え方は、これからの時代、非常に重要です

し、前向きに縮小していくというところを県として見せるということで、非常に重要なことだとは思っております。

ただ一方で、例えばアンコンシャス・バイアスの解消というところですか、共生の視点で言ったときに、どうしても資料2の7ページの内容などを受けて、私は個人的に引っかかるところです。要するに、結婚して子どもを育てることが前提となっている、子を持たなければならないというジレンマを実はちょっと受けています。というのも、結婚せずに子ども持たないという選択肢を受け入れるという社会も非常に重要だと思っております、私の周りでもそういう選択肢をあえて自ら選ぶ友人もおります。やはりそういう人は都会に多いような印象を受けます。

なぜかなと思ったときに、やはり地方に行けば行くほど「結婚はしないのか」など、いろいろと言われかねないというのを私自身も感じたところがありますので、そういった時に居づらさを感じて出ていくという要因にもなり得るのではないかと感じております。LGBTQみみたいな性のあり方も含めた多様性という視点もそうですけれども、それだけではなく、1人で生きていくということも受け入れるというところが、まさにアンコンシャス・バイアスを解消するということですし、共生し、多様性を受け入れるという視点で、どうしても抜け落ち気味、全国的に抜け落ちているのではないかなと感じております。このあたりを、具体的な政策としてアクションプランに入れていただけると、「あっ」と思う方が宮崎を選んでいただけるかもしれないと思いますので、ぜひ、気に留めていただけたらなと思います。

そのように考えたときに、今後の方向性として数字で(1)(2)(3)(4)(5)と書いていきますと、優先順位をつけられているように感じるころがあるのではないかと思います。どうしても一番初めに来るから一番やらねばならない取組なんだという印象を持たれかねないというところもありますので、この並びは本当にこの並びでいいのかというのは、各部門でもう一度、それぞれ見直しをしていただけたらなと思います。例えば、「寛容で多様性のある社会づくり」が最初に来ると印象が全く違って見えてくるのではないかと思いますので、そういったところもちょっと見直しをしていただけたらなというのが1点目です。

2点目は、DX化やAIの活用、IT技術、それらがますます加速していくというのは私自身も感じているところです。一方で、私も大学におりますので学生と話しますと、逆に依存しすぎていて、もうスマートフォンがないと何もできない学生も出てきておまして、電波が届かないと道にすら迷い辿り着けないということも実はあるんです。

ですので、具体的なアクションプランの中でDX化の推進というところは当然進めていただきたいし、進めていくべきだと思っております一方で、そういったものが使えなくなったとき、例えば自然災害が発生した場合、特に南海トラフ等が来た場合には確実に電波が届かない、スマホも使えないという状況に陥る時間が一定時間あります。おそらくDX化を進めるにあたって、それがだめになったときでもちゃんと対応できる、生き抜けるというところまで見据えたものを考えていかなければならないと私自身も感じているところがありますので、アクションプランではそういったところまで考えることができ

ばと思います。例えば農業の方々も、機械が動かなくなったり、どうしようもなくなる、生産量が落ちるということにならないように、ちゃんとそういったところまで支援をしていく必要がありますし、例えば交通の面でも、自動運転等がこれから導入されていく中で、それが止まってしまったときにすぐに対応できるような策もちゃんと盛り込むというところまでしっかりと考えていくべきだと思います。

3点目ですが、今回、3ページ目の基本理念がありますが、これを見ていると、「宮崎らしさってなんだろう」というところが非常に難しいと感じました。基本理念として打ち出すとき、全国的な課題と宮崎の課題で重複する部分もあり、宮崎らしさを出し、宮崎がいいとあえて選んでいただきたい一方で、これだけ見るとどの県でも同じと感じ取られてはもったいないという内容が盛り込まれています。何か宮崎らしさというところがより伝わるような言い方を、この場ですぐに私自身も知恵を出せるわけではないのですが、一緒に考えさせていただきたいなと思います。

○会長

ありがとうございました。

○中川（育）委員

資料2の5ページですけれども、時代の潮流で国全体が高水準の賃上げが実現というのは、まさにそのとおりだと思います。

今、春季生活闘争の1年に1回の賃上げの時期で、3月18日は大手が山場ということで新聞・ニュース各社には回答が出ました。今まさに、中小零細企業がそれぞれ粘り強く、生活闘争の賃金引き上げや労働条件などについて、やっています。その結果が、8月の最低賃金に大きく影響していくと思っていますが、この5ページのとおり、宮崎県は中小企業が94%で、全国でも4位ということになってます。

ずっと何十年前前から、宮崎県でも取り組んでいただいているということは承知していますが、物価の高騰が当分続くと思いますし、実際にガソリン価格も非常に上がったり落ち着いたり、不安定な状況もある中、ぜひこの「将来に向けた課題」の中の経営基盤の強化をお願いしたいです。3月いっぱい病院を閉めるところもあり、高校についても4月から授業料の無償化など、いろいろありますが、公的部門でも経営というところが、非常に大きな課題になっているのではないかと考えているところです。

企業規模の拡大と言っても、やはり働く人の課題解決や、先ほどから出ていますDXが進歩していかなければ、なかなか難しいのかなと思っています。働く立場というところでは、賃金や労働条件や福利厚生などにまだ課題はあり、休めたいときに休めるという働き方改革関連法も4月で丸7年になりますが、労働相談では依然として「25年間勤めているけど1度も年休を取ったことはない」などの相談が、宮崎県で働く人からも寄せられております。取組を強化しているということは重々承知しておりますが、ぜひ更に強化していただければと思います。

○会長

ありがとうございました。

○宮本委員

質問で、後でお答えいただければと思うんですが、資料1の2ページ「くらし」づくり部会の左側、「地域住民の考え」で丸が4つありますが、3つ目の「縮小していく覚悟」の次に「前向きな勇気が必要」とあるんですが、この「前向きな勇気」とは何なのかというのを後でお聞かせください。

教育についてですが、資料2の7ページに「人」関係で展開していただいています、少子化が進んで、宮崎県内でも来年度から統廃合により学校数が極端に減っていきます。ここ数日、小中学校は閉校の式典があった記事がたくさん出ていましたが、将来にわたって郷土愛を育むとか、地域力によって子どもを育てるとか、そういったことが言われています。統廃合が進み地域の核となっていたであろう学校がなくなるということは、地域の人たちの関わりがすごく減っていくわけです。学校というのはやはりコミュニティの1つの場だと思いますが、統廃合になると校区がとても広がってしまって、日常の平日に子どもたちがいない、中学校になっては土日部活動でいなくなり、地域の子どもたちの姿がないという状況がこれからますます増えていく宮崎県であると思えます。

そういったところで、広域にわたる校区の中で、例えば中学校は1校になり、コミュニティ・スクールで、いろんな地域の方の意見をいただきながら、子どもたちを育てていく施策などが展開されると思いますが、次のアクションプランでも、広域になった校区で子どもたちをどう育てていくのかということ、何か盛り込んでいただけたらと思います。小さな中学校規模でも難しかったのが、ますます大きくなってしまって、ますます広範囲での地域のつながりをどうしていくのかというのはとても重要ではないかと思っているところが1つです。

それから、子どもたちには将来自立した社会人になってもらいたいので、いろんな人たちと出会い、影響を受けながら成長してもらいたいと思うのですが、やはり人を育てるのは人ですから、学校の内部においても外部においても、人の力をいただいて、子どもたちに良い影響を与えてもらうためには、やはり予算化は必要だと思います。教育関係の予算が宮崎県は低いと思いますので、今度のこの新しいビジョンでは、そういった教育に関する予算をぜひともたくさんいただきたいと思っています。

最後に、いろいろな県民への調査の中で、これまで、人権が尊重されているかというアンケートに対しての評価が低かったです。7ページの「主な今後の方向性」の(5)で「地域で守り支える健康・人権」とあり、その中の2つ目で「誰もが等しく尊重され地域とつながり続けられる居場所づくり」とありますが、等しく尊重された結果が地域とつながり続けることなのか、など、ここは意味が読み取りにくいです。人権ということでは(4)に、何か人権に関わる文言が欲しいと思ったところです。これも御検討いただけないかなと思います。

○事務局

御質問いただいております資料1の2ページ、「前向きな勇気」につきましては、前回の「くらし」づくり部会の議論において、人口や予算が縮小する中で、住民自らが話し合っ、最大限できることを実行していく、限られた中で最大の選択肢を取るといふ文脈の中で出た意見と伺っております。

○会長

ありがとうございました。

○齋藤専門委員

宮崎で働く人を増やしたいのか、宮崎に住む人を増やしたいのかというのは、微妙にニュアンスが違うと思います。宮崎県としてはどちらを、両方ということかもしれないですが、どちらを目指しているのかなと思ったところです。宮崎に住む人で考えると、これだけ全国でフルリモートが増えてきていることは、宮崎にとってはチャンスなんじゃないかと考えています。やはり宮崎に人が戻ってこない、人が来ないというところの多くの理由は仕事だと思うので、やりたい仕事がない、生活水準を下げないと宮崎で仕事ができないなどとなったときに、フルリモートであれば、好きな場所で好きな仕事をしたり、東京の仕事をそのまましながら宮崎に住み、土日はサーフィンをしたりなど、ライフスタイルを守っていけるというPRは、宮崎だからこそできるチャンスがあるのかなと思います。Iターンを含めた人を呼び込む施策は、これから策定されるアクションプランを楽しみに待ちたいなと思います。

また、私たちはどうしても買い物に行くときに、結局イオンに行ったら全部そろろうということになってしまっています。県内の地域経済の循環をどう考えるか、県内の魅力的なお店や特徴的なお店はどんどん減り、チェーン店が増えて、どうしても県民がお金を使っても県外に出ていくということが起きている中で、どのような施策をとっていくのかということも気になります。

一方で、宮崎は飲食店に関しては地場がすごく多くて、チェーン店はあまりないと思いますが、県外の方からは「宮崎ってそういうところが魅力だよ」と言ってもらえることが多いです。やはりそういったPRや、宮崎の飲食店など特徴的なところも含め、アクションプランで出してもらいたいと思います。

それから、先ほど、なぜ女性の方が流出する率が高いのかというお話がありました。私は回答を持っているわけではないのですが、以前、別の集まりでそういう話になったときに、宮崎は男性比率が高い職種が多いとか、女性のキャリアアップの選択肢があまりないという女性・女子学生の声があり、さらには、ロールモデルが不足しており、宮崎で活躍している女性が見えづらいということ伺ったことがあって、確かにそういうところはあるのかなと思います。今日も女性の方がすごく多いですし、宮崎で活躍している女性なども出していけるといいのかなと思ったところです。

さらに、今、関係人口が潮流になっていると思いますが、やはりU I J ターンがなかなか難しい中で、一步手前の関係人口を増やしていきましょうということを、内閣府や総務省を中心に進められています。私は全国の自治体さんとやりとりすることも多いのですが、どこの自治体さんも、最近、関係人口のことをおっしゃるようになってきました。今回の長期ビジョンの中には関係人口に関するところは前面に出てきていないと思いますが、今後より詳しく考えられていくのかということが気になりました。

○会長

ありがとうございました。

ほかはないようであれば、私からも一つ。いろんな御意見を聞いて、これは全部に関係すると思いますが、やはり教育については、1年、2年ではなく、10年、20年かけていかなければいけないという思いがあります。

私の町をPRするわけじゃないんですが、私が町長になって13年目に入りました。町長になったときに、新しい教育長の先生に来ていただきました。私の中学時代の1年後輩で、校長をしていましたが、彼は中学まで日之影で過ごしていましたから、若者がみんな出ていくという日之影の現状をよく分かっており、日之影の良さをどうやって子どもたちに伝えるかということで、今のコミュニティ・スクールのように、地域と関わっていく教育をしてきました。

小学1年生から、少しずつ地域の人とつながり、日之影についての学習を2年生、3年生、4年生・・・とずっとやり、中学生になったら近未来会議といって、農業や観光、商業、福祉など町のことを勉強します。その先生として、役場の職員や、地域の農家の皆さん、商売をやっている方に入ってもらって、中学3年になると、近未来会議の報告会ということで、勉強してきたことを基に、将来の日之影はこうしたらいいんじゃないかという政策提言をします。議会も含めてその発表を聞き、意見交換をした上で、卒業していくというサイクルが確立してきました。

最初の頃は、成人式に出席はしても、日之影に戻ってくるという男の子も女の子もあまりいませんでした。しかし、最近は、延岡とか宮崎とかに住んでいる子たちが、町のイベントには帰ってくるんですね。「土日など、宮崎には楽しいことがあるだろう」と言ってみますと、「いや、日之影のこういうイベントにみんなで帰ってきて、日之影を盛り上げんといかん」と、20歳くらいの若い男の子たちが言うんですね。徐々に変わってきており、頼もしいなと思っています。

それから、先日の中学校の卒業式で、卒業生は25～26人しかいませんが、PTAがその卒業生にアンケートをとりました。そうしたら、今までになかったことですが、1人のアンケートの中に、「僕は延岡工業高校の土木科に行き、将来は日之影町役場に入って、日之影町の安心安全のための仕事をします」と書いてありました。成果が見えてきているのかなと私は思いました。

ですから、いろいろな課題はありますし、消滅可能性自治体などと言う人もいますが、解決するためには地域の誇りを育てる教育が必要だと思います。

そして、現実的なことを言えば、やはり広域連携です。切り捨てるのではなく、人手が足りなければ一緒に連携してやるということは、非常に大事なかなと思います。国も県も含めて、行政のあり方を今、研究しています。町村会もそれをやっていますが、1つの例を出せば、西臼杵3町は人口減少で大変な状況です。広域消防を作り、ごみ処理も3町一緒にやっており、そして、公立病院も一緒にしました。やってよかったです。1つ1つであればお医者さんがいない、看護師さんがいないでどうなっていたか。今は一緒ですから、足りないときにはお互いに補ったり、救急体制をとったりできています。うれしいことに、4月から小児科の先生が熊大からまた来ていただけることになりました。小さいところが生き残っていくため、合併ではなく、できる場所で連携しながらその地域を盛り上げていくということは、中山間地域なり小規模地域を守るための方法なのかなと、今日の皆さん方の御意見を聞きながら感じたところです。

そのほか、委員の皆様から言い残したことなどはなかったでしょうか。

よろしければ、以上で、本日予定しておりました議事を全て終了いたします。

円滑な進行への御協力ありがとうございました。進行を事務局へお返しします。

○事務局

佐藤会長、ありがとうございました。

最後に、連絡事項を2点お伝えいたします。

まず、1点目ですが、資料4「宮崎県総合計画「長期ビジョン」の見直し素案に係る御意見について」を御覧ください。

委員及び専門委員の皆様には、本日お配りした資料2の見直し素案の概要版、及び資料3の本体について、改めてお目通しいただき、御意見を頂戴したいと思います。

大変お手数をおかけしますが、後ほど資料4の様式データをメールにてお送りさせていただきますので、本日の会議での御意見以外に追加の御意見がある場合は、「意見あり」にチェックの上、内容を記入し、4月8日(水)までに事務局へ提出してください。

また、特段の御意見がない場合につきましても、恐れ入りますが「意見なし」にチェックを付けていただき、同じく事務局宛てにメールで御提出くださいますようお願いいたします。

次に2点目ですが、次回の審議会・専門部会は、次第の裏面に記載のとおり5月19日(火)14時～16時を予定しておりますので、あらかじめ日程の確保について、御協力のほどよろしく願いいたします。正式な開催通知文は、後日送付させていただきます。

なお、机上に配布しております2つの冊子につきましては、次回の審議会・専門部会でも使用しますので、後ほど職員が回収いたします。御協力をよろしくお願いいたします。

また、本日駐車場を御利用で、駐車券への押印が必要な方は、受付にお声かけください。

以上をもちまして、第4回宮崎県総合計画審議会・第2回専門部会合同会議を、閉会いたします。

ありがとうございました。